

横浜市産業活性化資金融資事業について

1 事業の経緯

(1) 平成2年度

社団法人横浜市中心小企業総連合会（現、財団法人横浜企業経営支援財団（以下、「IDEC」という））を実施主体に、工業団地や商店街の共同化事業などを対象に、政策的資金融資事業として「産業開発資金」を実施。

(2) 平成19年度

制度改正を行い「産業活性化資金」と名称変更

- ・対象事業に企業誘致促進インフラ整備支援、特定協約団体の経営改善支援等を追加
- ・融資方法にIDECによる直接貸付を追加

2 事業の仕組

(1) 事業の仕組

本市から事業主体であるIDECに対し貸付を行い、IDECから無利子又は低利な政策的融資を実施する。

(2) 融資方法

	融 資 内 容	融 資 条 件		融 資 方 法
		融資利率 (年利)	融資期間	
産業活性化資金 一般貸付	商店街アーケード・共同店舗や共同工場など商店街・工業団地の施設整備、本市が定める重点産業の発展支援に対し金融機関が融資	1.5% 又は 無利子	20年 以内	<p>(旧産業開発資金と同じ仕組)</p>
産業活性化資金 融資事業 直接貸付	知的財産活用事業、企業誘致のためのインフラ整備、本市と協約を結び経営改善に取り組む特定協約団体の経営改善支援等に対し、IDECが融資	1.5%	20年 以内	

3 対象別融資残高

融資対象区分		企業数	20年度末 融資残高	内訳	
				直接貸付	一般貸付
組合	事業協同組合等(共同施設整備)	20	3,692		3,692
	商店街振興組合(商店街整備)	3	110		110
	小計	23	3,802		3,802
会社	中小企業(工業団地等)	23	9,255		9,255
	外郭団体	5	26,971	19,384	7,587
	(株)横浜国際平和会議場	1	21,069	16,000	5,069
	(株)横浜国際流通センター	1	2,400	2,400	
	新都市交通(株)	1	700	700	
	横浜高速鉄道(株)	1	284	284	
	(株)横浜インポートマート	1	2,518		2,518
	小計	28	36,226	19,384	16,842
公益法人	社団法人	2	128	46	82
	外郭団体(木原記念横浜生命科学振興財団)	1	1,373	1,373	
	小計	3	1,501	1,419	82
合計		54	41,529	20,803	20,726

4 課題

- ・長期で安定的な政策的融資が受けられることにより、外郭団体の本来の経営実態が見えにくくなること
- ・貸付限度額を設けていないため融資額が拡大し、IDECの貸付リスクが大きくなっていること